

第 20 回 勤労者短観

－連合総研・第20回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

「勤労者短観調査研究委員会」(* 主担当)

龍井 葉二 (連合総研副所長) 澤井 景子 (連合総研前主任研究員) (～2010年9月)
 平井 滋 (連合総研主任研究員) (2010年10月～) 山脇 義光 (連合総研主任研究員)
 南雲 智映 (連合総研研究員) * 小熊 栄 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (労働政策研究・研修機構特任研究員)
 佐藤 厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)
 大久保 暁子 (連合労働条件局次長) 岩井 国博 (連合経済政策局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第20回調査では、「景気・仕事についての認識」、「所定外労働・賃金不払い残業と労働時間管理」、「昨年の政権交代と現在の政権について」、「労働組合についての認識」をテーマとして取り上げた。調査対象は20歳代～50歳代の民間雇用者で、有効回答数793名(有効回収率88.1%)であった。なお、60歳代前半層に対しても調査を行っているが、20歳代～50歳代とはサンプル抽出の方法が異なっているため、あくまで参考という位置づけで集計を行っている。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- ◆ 景気や勤め先の経営の現状については、1年前より悪化しているとする回答は前回調査からほぼ横ばいの状況にあるが、先行きについては悪化を見込む回答がさらに増加している。
- ◆ 1年前と比べた自身の賃金収入の増減については、横ばいで改善が見られない一方、今後1年間の見通しでは、悲観的な見方が強まっている。また、今後1年間に失業不安を感じる者の割合は25.0%と依然高水準。とりわけ女性、若年層、非正規雇用者で失業不安が増大している。
- ◆ 1年前と比べた世帯消費増減D.I.はプラスに転じており、1年後の世帯消費についても増加を見込む者の方が多い。勤労者は、景況や賃金の改善が感じられない中で、物価の上昇や世帯消費の増加を見込んでおり、暮らし向きの将来見通しに明るさは見られない。
- ◆ 男性正社員では、今年9月の1カ月間に所定外労働を行った者の2割以上が45時間以上の所定外労働を行っており、80時間以上の者も約1割いる。男女、正規・非正規を問わず、所定外労働時間が長い人ほど、所定外労働を行うことに対する『やらされ感』は強い。
- ◆ 今年9月の1カ月間に所定外労働を行った者のうち、賃金不払い残業があるとする者の割合は約45%。申告しなかった労働時間の割合は、所定外労働時間の5割を超える。
- ◆ 昨年の「政権交代」について、現時点での評価をたずねたところ、良かった>とく良くなかった>が、いずれも約4割で拮抗している。なお、く良くなかった>と評価している割合が比較的高いのは、低所得世帯、男性20代、男性非正規である。
- ◆ 労働組合に加入しているとする割合は全体の28.2%。労働組合に加入していない者のうち、勤務先での仕事にかなり不満であるとする者の47.3%、生活全般にかなり不満であるとする者の35.0%が労組への加入に前向きな回答をしている。

目次

はじめに

【調査・結果の概要】 調査の実施概要
 調査結果の概要

【本編】 1. 景気・仕事についての認識
 2. 所定外労働・賃金不払い残業と労働時間管理について
 3. 昨年の政権交代と現在の政権について
 4. 労働組合についての認識

【参考資料】 調査票(単純集計表)
 基礎クロス集計表
 回答者の属性

以上